

四半期報告書

(第62期第1四半期)

三井住友ファイナンス&リース株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橘 正喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 石丸 資敏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 石丸 資敏

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	561,691	514,374	2,159,316
経常利益 (百万円)	27,019	36,306	136,566
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,978	21,509	50,418
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	77,600	70,149	111,265
純資産額 (百万円)	1,083,934	1,216,162	1,175,290
総資産額 (百万円)	8,041,861	9,509,976	9,245,649
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	182.91	246.23	577.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.8	9.8	9.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 事業環境

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては持ち直しました。米国が緩やかに回復する一方でアジアや欧州などの一部地域では弱さや足踏みがみられました。

国内経済は、持ち直しから緩やかな回復に向かいました。生産や輸出は、弱含みから持ち直しており、企業業績は総じてみれば緩やかに改善しました。また、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、個人消費は、緩やかに増加しました。

国内の設備投資は、業種による強弱を伴いつつも増勢を維持しており、リース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比4.0%の増加となりました。

② 事業活動

このような状況の中、今年度は新しい中期経営計画（2023年度～2025年度）の初年度にあたり、今中期経営計画では、「幅広い金融機能を持つ事業会社の強みを追求し、社会課題の解決に挑戦」をテーマに掲げています。社会課題の解決を目指し、「SMFLならではの」を追求することで新たなコアビジネスの創造と既存ビジネスの抜本的な変革にチャレンジする施策を進めました。また、「幅広い金融機能を持つ事業会社」として必要となる経営基盤の構築を進めています。

③ 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,643億円増加の9兆5,099億円となり、営業資産残高は、同3,216億円増加の8兆3,791億円となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,718億円増加の7兆5,305億円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少等に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加や為替換算調整勘定、非支配株主持分の増加などがあつたため、前連結会計年度末比408億円増加の1兆2,161億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比横ばいの9.8%となりました。

④ 経営成績等の分析

当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比8.4%減収の5,143億円、経常利益は売上総利益の増加や与信関係費用の減少などにより同34.4%増益の363億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同34.6%増益の215億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当第1四半期連結会計期間より、各セグメント損益の業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準の見直し等を行っております。なお、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の方法により作成した数値で比較しております。

国内リース事業

セグメント売上高は前年同期比5.0%増収の2,902億円となりましたが、セグメント利益は与信関係費用の減少などにより同58.6%増益の107億円となりました。セグメント資産残高は前連結会計年度末比1.5%減少の2兆6,141億円となりました。

不動産事業

セグメント売上高は前年同期比47.8%減収の971億円となり、セグメント利益は同13.6%減益の107億円となりました。セグメント資産残高は前連結会計年度末比3.8%増加の1兆7,216億円となりました。

トランスポーターション事業

セグメント売上高は前年同期比60.2%増収の1,108億円となり、セグメント利益は売上総利益の増加などにより同152.0%増益の135億円となりました。セグメント資産残高は前連結会計年度末比8.6%増加の3兆5,344億円となりました。

国際事業

セグメント売上高は前年同期比2.2%減収の646億円となり、セグメント利益は売上総利益の減少などにより同37.8%減益の11億円となりました。セグメント資産残高は前連結会計年度末比7.4%増加の7,471億円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等及び指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月 1日～ 2023年6月30日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,959,844	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,354,268	87,354,268	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	87,354,268	—

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目3番2号	7,959,844	—	7,959,844	8.35
計	—	7,959,844	—	7,959,844	8.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,272	266,223
延払債権	643,875	645,493
リース債権及びリース投資資産	2,102,929	2,085,449
営業貸付債権	592,285	574,957
有価証券	629	629
商品	8,946	10,520
販売用不動産	166,250	195,436
仕掛販売用不動産	4,733	4,747
その他	293,833	298,395
貸倒引当金	△17,630	△13,782
流動資産合計	4,094,124	4,068,070
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	4,375,205	4,653,147
貸貸資産処分損引当金	△292	△298
貸貸資産前渡金	143,674	147,847
貸貸資産合計	4,518,587	4,800,695
その他の営業資産	101,900	102,857
社用資産	16,575	17,173
有形固定資産合計	4,637,063	4,920,727
無形固定資産		
のれん	57,548	55,231
その他	66,942	66,562
無形固定資産合計	124,490	121,793
投資その他の資産		
投資有価証券	316,065	329,861
長期貸付金	2	5
固定化営業債権	37,979	39,677
繰延税金資産	19,320	18,837
退職給付に係る資産	122	134
その他	27,223	27,498
貸倒引当金	△10,742	△16,630
投資その他の資産合計	389,971	399,384
固定資産合計	5,151,525	5,441,905
資産合計	9,245,649	9,509,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,627	55,700
短期借入金	1,198,493	1,205,129
1年内返済予定の長期借入金	430,782	435,306
1年内償還予定の社債	180,470	241,490
コマーシャル・ペーパー	899,700	866,700
債権流動化に伴う支払債務	26,769	6,205
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	18,573	16,212
リース債務	11,201	10,377
未払法人税等	14,790	7,842
延払未実現利益	29,066	33,622
賞与引当金	2,635	1,294
役員賞与引当金	898	43
その他	226,570	175,623
流動負債合計	3,115,579	3,055,547
固定負債		
社債	691,517	838,863
長期借入金	3,789,074	3,900,811
債権流動化に伴う長期支払債務	23,316	19,802
リース債務	28,475	28,120
繰延税金負債	73,699	80,474
役員退職慰労引当金	491	526
退職給付に係る負債	2,966	2,957
預り保証金	146,658	151,406
資産除去債務	4,868	4,928
その他	193,710	210,375
固定負債合計	4,954,779	5,238,266
負債合計	8,070,359	8,293,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,975	421,857
利益剰余金	440,339	436,516
自己株式	△73,313	△73,313
株主資本合計	804,002	800,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,343	30,254
繰延ヘッジ損益	2,260	3,582
為替換算調整勘定	75,836	96,540
退職給付に係る調整累計額	△198	△151
その他の包括利益累計額合計	105,242	130,225
新株予約権	122	122
非支配株主持分	265,923	285,753
純資産合計	1,175,290	1,216,162
負債純資産合計	9,245,649	9,509,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
売上高	561,691	514,374
売上原価	506,285	444,906
売上総利益	55,405	69,468
販売費及び一般管理費	29,095	31,498
営業利益	26,310	37,969
営業外収益		
受取利息	37	46
受取配当金	554	299
持分法による投資利益	3,039	2,634
その他	129	454
営業外収益合計	3,761	3,434
営業外費用		
支払利息	1,125	4,157
社債発行費償却	24	521
為替差損	1,819	352
その他	83	65
営業外費用合計	3,052	5,096
経常利益	27,019	36,306
特別利益		
投資有価証券売却益	0	140
関係会社株式売却益	783	—
その他	—	0
特別利益合計	783	140
特別損失		
投資有価証券売却損	0	71
投資有価証券清算損	1	4
投資有価証券評価損	7	179
その他	0	1
特別損失合計	9	257
税金等調整前四半期純利益	27,792	36,190
法人税等	8,576	9,329
四半期純利益	19,216	26,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,238	5,351
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,978	21,509

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	19,216	26,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,365	2,659
繰延ヘッジ損益	11,830	2,535
為替換算調整勘定	44,604	36,793
退職給付に係る調整額	71	43
持分法適用会社に対する持分相当額	511	1,257
その他の包括利益合計	58,383	43,289
四半期包括利益	77,600	70,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,657	46,493
非支配株主に係る四半期包括利益	22,942	23,656

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、LCI Investments Limitedの株式を取得したことにより、持分法適用の関連会社を含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(税金費用の計算)

当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じること等により算出しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
(7,355件)	52,537百万円	(7,460件)	45,420百万円
なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等を取得しております。		なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等を取得しております。	

(2) 関係会社向けの債務保証

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
5,113百万円		5,004百万円	

(3) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
4百万円		4百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	33,565百万円	42,931百万円
のれんの償却額	2,489百万円	2,360百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,491百万円	143円	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,332百万円	290円	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内リース 事業	不動産事業	トランスポーテ ーション事業	国際事業			
売上高							
リース売上高	169,759	172,615	61,990	10,287	414,652	—	414,652
延払売上高	93,108	—	307	23,786	117,202	—	117,202
ファイナンス収益	1,963	463	2,319	493	5,239	—	5,239
その他の売上高 (注2)	8,742	12,644	2,798	410	24,596	—	24,596
外部顧客への売上高	273,572	185,724	67,415	34,978	561,691	—	561,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,940	280	1,793	31,107	36,121	△36,121	—
計	276,513	186,004	69,209	66,086	597,813	△36,121	561,691
セグメント利益	6,802	12,419	5,367	1,803	26,394	624	27,019

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

セグメント利益の調整額624百万円には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△2,249百万円及び持分法投資利益2,279百万円等が含まれております。

- 2 その他の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当する収益が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内リース 事業	不動産事業	トランスポーテ ーション事業	国際事業			
売上高							
リース売上高	165,800	86,443	97,870	8,318	358,432	—	358,432
延払売上高	107,132	—	69	19,112	126,315	—	126,315
ファイナンス収益	2,923	272	2,129	1,145	6,471	—	6,471
その他の売上高 (注2)	10,585	10,285	1,685	599	23,155	—	23,155
外部顧客への売上高	286,442	97,001	101,755	29,175	514,374	—	514,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,766	185	9,085	35,466	48,503	△48,503	—
計	290,209	97,186	110,840	64,642	562,878	△48,503	514,374
セグメント利益	10,791	10,725	13,528	1,122	36,167	139	36,306

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

セグメント利益の調整額139百万円には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△2,105百万円及び持分法投資利益2,252百万円等が含まれております。

- 2 その他の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当する収益が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、各セグメント損益の業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準の見直し等を行っております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	182円91銭	246円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,978	21,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	15,978	21,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,354	87,354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含め なかつた潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

三井住友ファイナンス&リース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽生 博文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。